

平成 30 年 12 月 14 日

一関市長 勝部 修 様

一関市議会議長 槻山 隆

平成 30 年度市民と議員の懇談会に基づく提言について

日頃より、市政運営に尽力されていますことに敬意を表します。

さて、市議会では、議会基本条例に基づき、10 月に市民と議員の懇談会を市内 14 会場で開催し、162 名の市民の方々に参加をいただき、さまざまな意見や要望をいただきました。

全ての発言記録は参考として添付しておりますが、議会として、下記の施策に特段の注力をいただきたく提言いたしますので、今後の市政に反映されるようご努力をお願いいたします。

#### 記

- 1 高齢化や人口減少に即応した施策の拡充を図ること。  
特に、急激な人口減少等を踏まえた、将来の市政の姿を俯瞰した施策を講じること。
- 2 高齢者の運転免許証自主返納者への支援を拡充するとともに、地域や高齢者等の交通弱者に対する公共交通の施策について、デマンド型乗り合いタクシーを含めた、総合的かつ抜本的な対策を講じること。
- 3 行政防災無線の実態調査及び難聴対策の促進を図ること。  
さらに、FMあすもの活用を含めて、非常時及び災害時の情報基盤対策を強化すること。
- 4 移住・定住の施策推進のために、上下水道の整備促進を図ること。
- 5 廃校となった学校跡地の利活用の促進を図ること。
- 6 雇用の場を確保して、若者の定住の促進を図ること。
- 7 若者の雇用や結婚について、総合的な対策を強化すること。  
また、所得向上に向けた対策を講じること。
- 8 国道、県道、市道及び生活道路や河川等の社会資本整備の促進を図ること。
- 9 ごみの減量化の促進を図ること。  
さらに、ごみ袋の統一化について市民に対して丁寧な説明を行うとともに、理解の醸成に努めること。
- 10 I L C に係る最新の動向について、県等の関係機関と連携し、市民への説明会を開催するなど、市民の理解をより一層得られるよう努めること。
- 11 避難所の立地条件を考慮したうえで、減災・防災対策の強化に努めること。
- 12 県境にこだわらず、生活圏を優先した広域連携施策の拡充を図ること。
- 13 農業や林業の方向性を示し、第 1 次産業の振興の強化を図ること。